

令和2年第2回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和2年3月10日(火) 17:47～18:26
2. 場 所：官邸2階小ホール
3. 出席議員：

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	麻生 太郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義偉	内閣官房長官
同	西村 康稔	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	梶山 弘志	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	竹森 俊平	慶應義塾大学経済学部教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所 取締役会長 兼 執行役
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
臨時議員	加藤 勝信	厚生労働大臣
同	橋本 聖子	女性活躍担当大臣
同	衛 藤 晟一	内閣府特命担当大臣(少子化対策)

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 金融政策、物価等に関する集中審議
 - (2) 少子化対策、女性活躍、働き方改革2.0の一体的推進
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 経済財政諮問会議における2020年前半の主な検討課題
- 資料2 黒田議員提出資料
- 資料3 金融政策、物価等に関する集中審議資料(内閣府)
- 資料4 - 1 感染症を克服し、我が国経済が直面する難局を乗り越える“攻め”の取組
に向けて(有識者議員提出資料)
- 資料4 - 2 感染症を克服し、我が国経済が直面する難局を乗り越える“攻め”の取組
に向けて(有識者議員提出資料)(参考資料)

- 資料5 - 1 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 - 第2弾 -
資料5 - 2 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 - 第2弾 - (ポイント)
資料6 - 1 抜本的少子化対策の推進に向けて(有識者議員提出資料)
資料6 - 2 抜本的少子化対策の推進に向けて(有識者議員提出資料)(参考資料)
資料7 第4次少子化社会対策大綱策定に向けた検討状況について
(衛藤臨時議員提出資料)
資料8 女性活躍の加速に向けて(橋本臨時議員提出資料)
資料9 令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度
(令和2年1月20日閣議決定)
-

(概要)

(西村議員) ただ今より本年2回目の経済財政諮問会議を開催する。

最初に、前回御議論いただきました「経済財政諮問会議の2020年前半の主な課題・取組」について、資料1として配付している。これから夏に向けて、議員の皆さん方には、引き続き精力的な御議論をお願いしたい。

本日は、最初に、この会議で定期的に議論している「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、その後、「少子化対策、女性活躍、働き方改革2.0の一体的推進」について御議論いただきたい。

金融政策、物価等に関する集中審議

(西村議員) まず金融政策、物価等について、黒田日本銀行総裁をお願いする。

(黒田議員) 私からは、経済・物価情勢と金融政策運営について、御説明する。

お配りしている資料の1ページをご覧ください。

上段左、世界経済の成長率を見ると、点線で囲った2019年は、前年比プラス2.9%と減速したが、昨年秋以降は、米中通商交渉の進展など、持ち直しにつながる兆しもいくつか見られていた。しかしながら、最近では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する不確実性が急速に高まっている。

上段右のとおり、IMFは、先週、2020年の世界経済の成長率見通しを大きく下方修正する考えを明らかにしている。

次に、我が国の経済・物価情勢について。我が国経済は、堅調な設備投資や良好な雇用・所得環境などに支えられて、やや長い目で見れば、先行きとしては、緩やかな拡大基調をたどると考えられる。

物価は、下段左のとおり、前年比プラスが定着している。

もっとも下段右の実質GDPを見ると、昨年10 - 12月期の伸び率は、消費税率引上げや自然災害の影響などから、大幅なマイナスとなった。

本年1 - 3月期についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、弱い状態が続く可能性が高い。

その先については、感染拡大がどの程度続くかに依存するため、不確実性が大きな状態。感染拡大自体は、政府の対策の効果等もあって、いずれは収束すると考えられ、収束後の経済の回復は早いと見込まれるが、収束までの間は、経済活動に相応に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2 ページは、内外金融市場の動向について。金融市場は、感染拡大による不透明感が強まる下で、投資家のリスクセンチメントが悪化し、上段左の株価、その右の長期金利、下段左の為替ともに不安定な状態・動きが続いている。

この間、F R Bは3月3日に臨時会合を開催し、0.5%の利下げを実施したが、市場では感染状況への注目が集まる中、その後も不安定な状況が続いている。御案内のとおり、昨日、大きく株価を下げて、本日はまた回復しているという、振れの非常に大きな状況が続いている。

日本銀行は、3月2日、下段右にお示しした談話を公表し、潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていく方針を明確に示した。その上で、金融市場への資金供給を大幅に増額するとともに、E T F買入れを通常の1回700億円から1,000億円に増額して実施するなど、金融調節面からの対応に努めている。

日本銀行としては、引き続き、我が国の経済・物価情勢と今後の金融市場の動向に最大限の注意を払いながら、必要があれば、躊躇なく追加的な措置を講じる考えである。

(西村議員) 次に、内閣府から資料を説明させる。

(多田政策統括官) 資料3で説明する。

1 ページ、足下の経済動向。

左上のG D Pギャップ、1次速報での推計では、およそ8兆円のマイナスとなっている。

右、家電や外食など個人消費は、1月にかけて税率引上げの影響等が薄らぎつつあったが、右下の消費者マインドの動きに見られるように、足下で新型コロナウイルスの影響が生じてきている。

2 ページ、感染症の経済への影響。

左上の百貨店の売上、緑色の2月は大きく落ち込んだ。

その下の中国のP M I、2月に入り急落し、過去最低となっている。

真ん中の世界の経済成長率、今、日本銀行総裁からI M Fの見通しがあったが、ここではO E C Dを示している。昨年11月から0.5%ポイントの下方修正、感染拡大のケースでは、更に1%ポイント程度下押ししている。

大規模イベントは中止が相次ぎ、外出自粛も相まって、消費行動の落ち込みや事業活動の停滞により、一段と下押しされる懸念がある。

右下の景気ウォッチャー調査。現状、先行きとともに、大幅に低下している。リーマンショックや東日本大震災時と比べても、赤色で示された先行きの水準に不安が表れている。

最後に3ページの賃金・所得、左上の総雇用者所得、赤い折れ線が実質である。左側の前回の消費税率引上げと異なり、今回は、消費税率引上げ後もプラスを維持している。

感染症の影響に対しては、政府として、先ほど決定された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」などに基づき、左下の例のとおり、雇用の維持を強力に支援していく。

右上の経営者による今春の賃上げ見通しは、昨年に比べ低下しているが、先行き不透明な今こそ、賃上げの流れの継続が一層重要。

右下は、下請等の中小企業において、人件費が上昇する一方で、価格転嫁ができて

いない状況を示しており、取引適正化などの賃上げしやすい環境整備が重要。

（西村議員） それでは、竹森議員から願います。

（竹森議員） 細かい政策提言は文書化されているので、経済ショックが、そもそも経済にどう影響を与えるのかについて問題整理する。

停電を例にすると一番分かりやすいが、停電が起これば電気が来ないので生産はどかっと落ちる。しかし、生産体制に問題がなければ、電気が戻った時はまた仕事ができる。その場合、仕事を取り戻そうとして、かえって生産が上がるはずで、これがV字回復である。この基本モデルのとおりにいけば一番良いが、残念ながら生産が止まっている間に、生産体制自体に劣化が起こる、だんだん崩れてくる可能性がある。背後にある経済メカニズムを言えば、債務を持っている企業が資金繰りに困って潰れる、非常に生活が困窮している労働者が立ち行かなくなるといった問題。したがって、生産体制を元の状態に維持するためには、ショックの間に起こる劣化を防ぐことが一番重要であり、資金繰りを助けたり、返済期限を延ばしたりすることに加え、生活が厳しい非正規労働者を助ける対策を実行すべきで、ここに歳出をつぎ込むことが重要。

どれくらい長く厳しいショックが続くかという点で、今回をリーマンショックと対比すると、リーマンショックの場合、過剰な借り入れをしていた金融機関がどかっと潰れて、資金が循環しなくなったのが原因だったが、今回は、それは起こっていないので、急激な景気収縮は起こらないかもしれない。だがそれがかえって厄介。なぜなら、第一に、リーマンショックの場合は、破たんした金融機関を助けるために、ともかく需要刺激をどっとやる必要があると認識できたが、今回の場合は、感染を抑えるために、イベントの停止など、ある期間はむしろ経済的アクティビティを引き下げなければならない。しかも現在は日本などが実施しているが、これからヨーロッパでも始まるというように、タイムラグを持って世界的に広まる。第二に、現在、中国から出発したサプライショックが起こっているが、これが世界中に拡散するという。最初は急激な形ではないが、長引くことにより、どこかの国の体力が落ち、持ちこたえられなくなれば、世界景気まで急激に落ち込む可能性も否定できない。したがって、とりあえずは、短期的に発生する経済体力の落ち込みを防ぐために、早急に予算をまとめることが何よりも重要。しかし、長期的に世界景気が下落する場合、リーマンショッククラスになる可能性を考えて間違いない。なにしろ危機はすでに世界的に広がっている、このケースを十分に考えておく必要がある。

更に時間軸を延ばしていくと、立ち位置をショックが起こる前よりも改善できるチャンスも見える。なぜなら、今回、ショックで非正規労働者が非常に困ることが分かった、正規労働者と非正規労働者の差を無くす労働改革を進める意義が高まった。さらに、中小企業の体力が重要ということが分かった、生産性向上対策を進める意義も高まった。リモートワークやリモート医療などあれば、感染症の問題はより管理しやすいので、デジタル化・リモート化を推進できる。これを企業も実行するし、国民の側の機運も高まるので、改革をプッシュできる。さらに働き方改革についても追い風がある。小中学校が休校になっているため、親が子供の面倒が見られる体制が必要となり、現在企業が進めている。これを今後、政府は後押しするべきだ。

より長期について、一番懸念されるのは、グローバル化した経済に対する凄まじい反発が起こる危険があるということ。そもそも中国との関係がこれほど深くなければ、こんな危機はなかったという意見がすでにあちこちで出ている。今回の出来事からど

ういう教訓を得るべきか。グローバル化を逆流させ、国際的な取引関係を完全になくすことが不可能である以上、ウイークリンクを管理することが必要である。正しい情報を伝えず、発生した問題を隠ぺいする体制が被害を拡散させた。だからこそ、グローバル化のエコシステムの改善が必要なのだ。国際間で、正確な情報が伝えられていると信じられる信頼を築き、緊急医療問題発生の際の対応のルールを確立することを日本は目指すべき。自由貿易協定はこうした信頼の構築にも効果があり、一層推進していくのが一番の良策。民間議員ペーパーでは、インドや英国との自由貿易協定を提言したが、基本的な考えは、グローバルエコシステムの形成が、今回のような問題の再発防止にも必要だということが、経験を通じ明らかになったということ。

（西村議員） それでは、関係閣僚から御意見を頂く。

（高市議員） 新型コロナウイルス感染症の対策について、総務省としては、2月26日に都道府県・政令指定都市と総務省との間に、一対一の担当者による連絡体制を設けた。政府の具体的な施策展開について、地方公共団体に情報を提供するとともに、地方公共団体の要望を関係府省にフィードバックしてきた。関係府省もできることからその要望に対応して下さっているところで、今後とも迅速に対応を図っていく。

また、資料4 - 1の3ページの「海外市場の開拓」の観点について、情報通信、郵便、消防、行政相談及び統計など、幅広い分野を所掌する総務省の総合力を発揮し、SDGs（持続可能な開発目標）の達成にも貢献するため、来月までに日本企業の海外展開の後押しにもつながる新たな行動計画を策定して、国際連携を積極的にリードしていく。

さらに、昨年のG20サミットを踏まえ、AI原則の国際的な普及・展開や「信頼性ある自由なデータの流通」に関する国際的な共通認識の醸成を目指していく。

このところ、国会やマスコミ報道などで、マイナポイント事業についての批判が多いが、これは昨年12月に決定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に盛り込まれていたものであり、それに従って準備を進めてきた。新型コロナウイルス感染症により、景気の減速が予想される中で、打てる限りの景気対策を打つという意味では、これを断行すべき。先ほど竹森議員から指摘のあった、リモート化については、マイナンバーカードの普及によって、遠隔医療や薬剤の遠隔処方などへの道も拓けるので、しっかりと進めていく。

（麻生議員） 今回の新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済に与える影響については、まずは海外発の下方リスクを確実に乗り越えるために策定した事業規模26兆円を超える「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を速やかに執行していく必要がある。また、本日、0.4兆円の財政措置と1.6兆円の金融措置から成る「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」を取りまとめたところ。竹森議員の御指摘のように、強力な雇用対策、資金繰り支援、雇用の維持及び事業の継続に全力挙げる予定。

今後とも感染の状況とともに、国内外の経済動向を十分に注視しながら、必要な対応策を迅速に取ることで、経済財政運営に万全を期していく。

また、このところ、市場においては、神経質な動きが見られており、必要なときには、当然のこととして、G7やG20の合意に沿って、適切に対応していく。

（西村議員） それでは、民間議員の皆様から御意見を頂く。

（中西議員） 経団連での現実を踏まえた感覚だけ御報告する。小売は大変な目に遭

っているというのが、正直なところである。ある百貨店を例にあげれば、3月に入ってからの上は60%程度にまで落ちている。ある店舗では、インバウンドの上は同じ時期と比べて90%落ちていて、日本人も30%から40%程度落ちている状況。交通は大変大きく沈み込んでおり、定期航空については、2月から4月にかけて、業界全体で2,000億程度減収になるという数値。新幹線の利用状況についても、前年比で50%から60%落ちている

これはみんな大手なので、必死で耐えて様々な対策をするが、例えば、建設業なども零細企業の雇用が大変厳しい状況になってきているとか、資材が届かなくて、工事が進捗していかないという問題も出てきているので、様々な意味で、今日決めていただいた「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」をいち早く実行に移していただくことが非常に重要。

それから、経済の見方であるが、リーマンショックとの対比で言うと、先ほど竹森議員の話にもあったように、金融機関のバランスシートは大変健全であるし、企業側のバランスシートも健全なので、ある意味でバックグラウンドはだいぶ違う。しかし、麻生議員からもお話があったように、マーケットの反応が異常であるので、これがどういう形で波及するかは、経済界としては、慎重に見ながら、なおかつ打てる手は何だろうかということを含めていきたい。

(新浪議員) 私も大変な危機感を持っている。安倍政権では、7年かけてそれまで下降気味だった経済を向上させてきた。経済成長が実現し、継続しているというのは、政権の最大の成果の1つであり、このモメンタムが新型コロナウイルス感染症の影響で一気に失われることがあっては決していけない。そのために、政権主導にてあらゆる手段を使って防いでいくべきであり、対策を躊躇せずかつ早急に、しっかりと行うべき。

先週までニューヨークにいたが、日本やアジアに遅れて新型コロナウイルス感染症の拡大が急速に進んでいる。様々なイベントも中止されており、欧州も含めて、この混乱は極めて深刻なものとなっている。

元々アメリカは、生産性が上がらない中で株価が上がるという異常な経済であって、何かが破裂すると経済全体がおかしくなる状況にあった。それがここに来て、新型コロナウイルス感染症で縮小もしくは停滞する状況となる可能性がある。ただ、打つ手はあるので、リーマンショックのようにはないだろう。

一方、日本としても準備をすることに越したことはないわけであり、しっかりとした準備とともに、早く手を打っていくべき。例えば、eコマースは好調だが、子供の面倒を見なければならぬためにピックアップするアルバイトの方が集まらず、営業活動を休止するeコマースの会社が出てきている。また、ビールが1ケース5,000円程度、第三のビールが3,000円程度の価格だが、後者の方がよく売れるといった、将来への不安感が表れているような事実も出てきており、これらを払拭する必要がある。

一方で、安倍政権が行った学校閉鎖などの対応策はしっかりとしたもの。そんな中で、回復者も既に出ているが、私の友人の中には、感染してしまうと死に至るのではないかと危惧している者もいる。事実として、どういうことが起こり、どう回復していくかということを確認に伝えることは絶対にやらなければいけない。実際に現時点の情報では国内で514人が感染した一方、101人は既に回復しており、こういったことも伝えていかなくてはならない。あまりにもアクションばかりを大きく取り過ぎてし

まっている。景気は気であり、事実をもっとしっかり伝えることも必要。

下降気味だった経済に絶対に戻らないためにも、3点提案したい。

1点目として、総雇用者所得向上の継続を確実にするために、賃上げモメンタムは絶対的に必要であり、それを支援していくべく、賃上げ税制の控除率の拡大や要件緩和、キャリアアップ助成金の大幅拡充を行うべき。また、短期的な消費活性化策として、6月末に終了する予定になっているキャッシュレスポイントの還元制度を9月からのマイナポイント事業開始前まで延長する。その際、中小企業に限らず大手も含め、小売店や影響が最も深刻なホテル・飲食業を対象とすべき。

2点目として、中小企業については、資金面の支援は当然のことだが、危機を乗り越えるための経営人材が不足しており、この機に一気に中小企業への人材移動を容易にする仕組みを早急に構築すべき。

3点目として、240兆円の現預金を持っている企業の投資機会を創出することが重要であり、DXや環境投資に対する大幅な税の優遇などを行うと同時に、R&Dなどの投資を活性化すべき。

これらの施策について、早急に、そして逐次投入ではなく一気呵成に実行すべき。

(柳川議員) ここ数日で、国際的にも経済学者の間で大変な不安感が広がっている。部分的なローカルな問題だと思っていたのが、かなりグローバルな変化になってきた。アメリカやヨーロッパで感染が広がってきた。グローバルに需要と供給の両方でショックが起きている。供給サイドは、供給能力はあるが、残念ながら、飛行機が飛ばせない、工場が稼働できないという事態になってくると、需要側と供給側のショックがグローバルにスパイラルを起こすということは、かなり大きな危機をもたらす可能性があるのではないかとということで、今、世界中の経済学者が心配している。

必ずしもそうなるものではないが、先ほど竹森議員からお話があったように、負のスパイラルが需要と供給側で世界的に起きると、リーマンショックを超えるような大きな危機になりかねない。そういう危機にならないような対処を、日本でも、あるいは世界的にもきちっとしていかなければいけないということが大事だ。

今回、直前に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策第2弾」をまとめられたので、資金ショートの問題であるとか、非正規労働者であったり、あるいはお子さんを抱えてギリギリの生活をされている方に対する対処がしっかりなされたので、これは非常に良いことだ。しかし、大きなグローバルな経済変動にさらされるとすれば、今の短期的な対応だけでは済まないような課題が出てくるかもしれない。そういう課題に対してしっかり準備していく、対処できる体制を取っていくというのは、欠かせないことではないか。

もう一つ、皆さんからお話もあったが、やはり中長期的に大きなステップアップをするためには、この機会ですから、リモートを推進することで、リモートワーク、在宅学習、あるいはオンライン診療やオンライン投薬というものはしっかり進めていく。実は、スタンフォード大学は、昨日から躊躇もなく全ての授業をオンラインにした。こういう体制が日本でもできるようにした方が良く、そこに抜本的な将来の大きな成長の可能性がある。

少子化対策、女性活躍、働き方改革2.0の一体的推進

(西村議員) 続けて、次の議題、「少子化対策、女性活躍、働き方改革2.0の一体的

推進」に移る。

柳川議員、続けて御提案を簡潔にお話しいただきたい。

(柳川議員) 資料6-1と資料6-2、「抜本的少子化対策の推進に向けて」ということで、少子化対策というのは当然大事だが、それだけではなくて、総合的な経済政策のパッケージとして取り組むべきだろうということ、経済全体の構造をこの機会に大きく変えるという意味では、前半の議論と共通するポイントがある。

具体的には、1ページ、「2. 抜本的少子化対策に向けた対応の方向性」にあるとおり、希望出生率の実現・女性活躍・働き方改革の三位一体で取り組んで、ライフステージに応じた活躍の場を作る、生産性の飛躍的な向上を図る、地方創生も含めて実現するという3つを大きな枠組みで考える必要がある。個人的には、その大きな原動力は、前半にも出てきたデジタル化のフル活用だと思う。

先週設置された有識者懇談会「選択する未来2.0」においては、当時の報告に盛り込まれた対応の進捗状況について、生産性の飛躍的な向上や地方創生を含めて検証して、その検証を踏まえて、今後の対策をしっかりとまとめていただきたい。

2ページ、個別のところをいくと、結婚というのは、意識の問題ではないということで、資料6-2の図1にあるように、非正規雇用の年収というのは、残念ながら、300万円で頭打ちの傾向が見られる。そういう方々がなかなか結婚に踏み切れない、結婚ができないという実態があるので、非正規雇用者のキャリアアップを図ることが急務だし、兼業・副業の促進など、複線的な働き方を一層可能にするような環境整備であるとか、就職氷河期世代の取組の横展開を図って、不本意非正規雇用の解消などを通じて、若年世代の所得向上を図るというのは、非常に重要な課題。ここを重点的にしっかりやることで、先ほどの明るいマインドも作ることができるし、これはやっていくべき。

出産に関しては、女性だけに留まらない多様な働き方の推進を通じて、出産に伴う女性のキャリア中断を改善していくことが重要。ずっと言ってきたことだが、女性に多く見られる就業調整の全面解消に取り組むべきであり、図7にあるように、短時間労働者に被用者保険の適用をすると、リカバーするために労働時間を増やさなければいけないが、時給が上がれば上がるほど短くて済むということなので、先ほど新浪議員からお話があったが、最低賃金を含めた賃金の引上げを着実に継続すべきであり、キャリアアップ助成金の活用状況をしっかり検証していくべき。

出産に関しては、不妊治療に要する費用の補助をしっかりとやっていって、本当に子供を産みたいと思っていらっしゃる方のサポートを、しっかり寄り添う形でやっていくことは重要。

子育てというのは、結局は働き方改革の問題でもあり、男性育休の取得率の向上であるとか、例えば週3日制を含むような多様な働き方、多様な評価の仕方をしっかりとやっていくべき。

「(2) 希望出生率の実現に向けた地域での対応」でいくと、問題は首都圏に集中していることなので、若者世代の兼業・副業、プロボノの促進、人材移動、あるいは2つの地域で居住することを後押ししていくこと、それから、スマートシティの整備等を通じて、地域の魅力を高めていくことが重要。

首都圏については、IoT・AIを活用した保育の生産性向上が重要。最後の3にあるように、やはりこういう課題はEBPM(エビデンスに基づく政策立案)と複数

年にわたる継続的な取組の推進が何よりも必要。

（西村議員） それでは、出席閣僚から御意見を頂く。

（衛藤臨時議員） 昨年の出生数が90万人を割り込み、86万ショックとも言うべき状況。将来推計人口の出生中位は90万4,000人であったが、それを大きく割り込んだ。長期的にもその水準を下回る可能性がある。少子化の問題は、経済社会の全てに影響が及ぶ国民共通の困難であり、子供や家族が大事にされる社会への転換が急務。

少子化の原因には、未婚化・晩婚化や、夫婦の持つ子供数の減少等があり、その背景には、核家族化の進展など家族を取り巻く環境の多様化や、個々人の結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な要因が絡み合っている。こうした隘路を打破し、希望出生率1.8を実現するためには、相当思い切った対策を講じる必要があり、現行の政策の効果を検証しつつ、安定財源を確保し、効果的な少子化対策に、できることから速やかに着手する必要がある。

お手元に概要を配付している有識者の提言も踏まえ、今後、新たな大綱を策定し、更に強力に少子化対策を押し進める。皆様、御協力をお願いしたい。

（橋本臨時議員） 資料8の1ページ、女性の活躍推進は、生産性やイノベーション力を上げ、潜在成長力を高めていく。女性の就業率は7割を超えるが、その約半数は非正規雇用であるなど、課題が残っている。人材育成や管理職・役員への登用など女性の活躍を一層進めることで、更なる経済成長が期待できる。

2ページ、夫の家事・育児時間が長いほど、妻の就業継続の割合が高くなっている。また、約6割の男性が、育児を妻と「半分ずつ分担したい」と希望している。しかし、男性の育休取得率は約6%にとどまり、その背景として、長時間労働や、制度を利用しづらい職場の雰囲気等が指摘されている。

このため、3ページにあるとおり、仕事と子育て等の二者択一を迫られることなく、能力を発揮し働き続けられる環境の整備、働き方や意識の改革を社会全体で推進すること、各界各層の取組や地域の実情に応じた取組の後押しが重要。

また、女性活躍の大前提として、女性に対する暴力の根絶に向け、取組を一層強く推進する必要がある。

今後、第5次男女共同参画基本計画などの策定に向けて、議論を進めていく。

（加藤臨時議員） 子育てに関しては、保育の受け皿の確保をしっかりと図っていく。特に、市町村の特性に応じた、きめ細かな支援による待機児童の解消を図っていきたい。

また、子育て世代包括支援センターの設置を推進するなど、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を行っていく。

それから、男性の育児休業取得は、大変重要なポイントである。社会的な機運の醸成、事業主の支援などを図っていく。

女性の就業に関しては、昨年末に設定した、第一子出産前後の女性の継続就業率70%という目標に向けて、多様な働き方を可能にしていく。そのためにも、長時間労働の是正等の働き方改革を着実に実施していくことが必要である。

また、就業調整の問題に関しては、被用者保険の更なる適用拡大、特に、企業規模を500人から100人、50人と対象を拡大していく。そのための年金改革法案を今国会に提出するとともに、キャリアアップ助成金について、来年度予定の拡充効果も踏まえつつ、活用の促進に努力していきたい。

(高市議員) 「希望出生率の実現、女性活躍、働き方改革2.0の一定的推進」に向けては、国と地方公共団体、また、地方公共団体間の連携により、取組を進めていくことが重要。まず、資料6 - 1の2ページの「就職氷河期世代の取組の横展開等による不本意非正規雇用の解消等」の観点から、地方公務員の中途採用について、地方公共団体における全体像を把握し、情報提供をしながら、取組が進むよう引き続き働き掛けていく。

また、「自治体間で連携」を行う観点から、現在、地方制度調査会において、市町村間の広域連携の更なる推進について、議論がされているところ。連携の先駆的な取組については、総務省のモデル事業として、積極的に採択し、横展開を図っていく。

最後に、地域医療構想の実現に向け、国と地方が協議する場において、地域の実情を十分に把握するとともに、全世代型社会保障検討会議における中間報告も踏まえ、国と地方の協働による持続可能な地域医療体制の構築に向けた議論を深めていく。

(麻生議員) 少子化対策は極めて重要。このため、安倍政権においては、長年の課題であった幼児教育の無償化など、安定財源を確保しながら、少子化対策を抜本的に拡充してきた。

今後に向けては、有識者議員の御提案にあるように、成果に係るエビデンスに基づくことが不可欠であり、正に、今、順次スタートしつつある教育の無償化の効果を把握・検証し、これを踏まえ、中期的観点から、安定財源の確保と併せて、施策の優先順位をよく考えていく必要がある。

(西村議員) 大変恐縮だが、時間の制約があり、民間議員の皆さん方からは、次の機会に少し御意見を頂きたい。

それでは、総理から締めくくりの御発言を頂きたい。

(報道関係者入室)

(西村議員) それでは、安倍総理、お願いします。

(安倍議長) 本日は、まず、金融政策、物価に関する集中審議を行った。

新型コロナウイルス感染症が世界的に広がりを見せる中で、我が国経済にも相当の影響をもたらしている。まずは、国内感染の拡大防止こそが経済面のマイナスも最小限にするとの認識に立って、あらゆる手を尽くしていく。その上で、当面は、感染拡大の防止に加え、雇用の維持と事業の継続を最優先に取り組むことが重要であり、先ほど、第2弾となる緊急対応策を決定したところ。

感染防止対策の徹底や無利子・無担保の思い切った資金繰り支援、新たな助成制度による休暇取得支援、雇用調整助成金の大幅な拡充などの対策を、直ちに実施していく。あわせて、経済の下押しリスクに備えて策定した26兆円の総合経済対策を速やかに実行することで、経済を下支えしていく。今後も、内外の経済の動向や国民生活への影響についてしっかり見極め、時宜を逸することなく、必要かつ十分な経済財政政策を躊躇なく行っていく。

西村経済財政政策担当大臣におかれては、関係大臣と連携しつつ、しっかりと対応を行い、マクロ経済運営に万全を期していただきたい。

次に、少子化対策、女性活躍、働き方改革について、議論を行った。

これらの政策課題の克服は、いずれも、経済社会の明るい未来づくりにとって不可

欠であり、これまで安倍内閣として力を入れて取り組んできたところ。特に、少子化は、昨年の出生数が86万人にとどまるなど、厳しい状況にある。

本日の御提案のように、これらを三位一体で取り組んでいくことは、より効果的であり、衛藤大臣、橋本大臣、加藤大臣におかれては、連携を取り合いながら、取組を強力に推進していただきたい。

(西村議員) それでは、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(西村議員) 以上で、会議を終了する。

(以上)